

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[59,462,038]	[53,167,446]	[6,294,592]	流動負債	[20,228,827]	[18,088,883]	[2,139,944]
現金預金	47,635,733	41,072,087	6,563,646	事業未払金	12,703,648	8,780,603	3,923,045
事業未収金	8,392,769	9,212,793	△ 820,024	その他の未払金	851,040	133,812	717,228
未収補助金	3,387,238	2,696,920	690,318	1年以内返済予定リース債務	659,400	791,280	△ 131,880
前払費用	46,298	185,646	△ 139,348	職員預り金	1,561,430	3,044,705	△ 1,483,275
固定資産	[286,558,823]	[276,919,984]	[9,638,839]	賞与引当金	4,453,309	5,338,483	△ 885,174
基本財産	[171,244,344]	[172,838,219]	[△ 1,593,875]	固定負債	[11,022,650]	[11,826,200]	[△ 803,550]
土地	146,562,019	146,562,019	0	リース債務	0	659,400	△ 659,400
建物	24,682,325	26,276,200	△ 1,593,875	退職給付引当金	11,022,650	11,166,800	△ 144,150
その他の固定資産	[115,314,479]	[104,081,765]	[11,232,714]	負債の部合計	[31,251,477]	[29,915,083]	[1,336,394]
構築物	1,997,078	2,564,074	△ 566,996	純 資 産 の 部			
器具及び備品	5,964,847	3,241,741	2,723,106	基本金	[185,765,870]	[185,765,870]	[0]
形リース資産	659,400	1,450,680	△ 791,280	国庫補助金等特別積立金	[17,509,022]	[17,405,835]	[103,187]
ソフトウェア	996,804	41,320	955,484	その他の積立金	[95,000,000]	[86,000,000]	[9,000,000]
退職給付引当資産	10,537,350	10,764,450	△ 227,100	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	修繕積立金	3,000,000	3,000,000	0
修繕積立資産	3,000,000	3,000,000	0	備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	87,000,000	78,000,000	9,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	87,000,000	78,000,000	9,000,000	次期繰越活動増減差額	[16,494,492]	[11,000,642]	[5,493,850]
差入保証金	159,000	19,500	139,500	(うち当期活動増減差額)	14,493,850	17,972,174	△ 3,478,324
				純資産の部合計	[314,769,384]	[300,172,347]	[14,597,037]
資産の部合計	346,020,861	330,087,430	15,933,431	負債及び純資産の部合計	346,020,861	330,087,430	15,933,431

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している(福)金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、(独)福祉医療機構の実施する退職共済制度及び(福)金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 西念保育園拠点（社会福祉事業）
 - 「西念保育園」
 - 「放課後児童健全育成事業」
 - 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	146,562,019	0	0	146,562,019
建物	26,276,200	0	1,593,875	24,682,325
合計	172,838,219	0	1,593,875	171,244,344

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	146,562,019	—	146,562,019
建物（基本財産）	87,320,050	62,637,725	24,682,325
構築物	13,718,184	11,721,106	1,997,078
器具及び備品	22,388,169	16,423,322	5,964,847
有形リース資産	4,615,800	3,956,400	659,400
合計	274,604,222	94,738,553	179,865,669

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

西念保育園拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[59,462,038]	[53,167,446]	[6,294,592]	流動負債	[20,228,827]	[18,088,883]	[2,139,944]
現金預金	47,635,733	41,072,087	6,563,646	事業未払金	12,703,648	8,780,603	3,923,045
事業未収金	8,392,769	9,212,793	△ 820,024	その他の未払金	851,040	133,812	717,228
未収補助金	3,387,238	2,696,920	690,318	1年以内返済予定リース債務	659,400	791,280	△ 131,880
前払費用	46,298	185,646	△ 139,348	職員預り金	1,561,430	3,044,705	△ 1,483,275
固定資産	[286,558,823]	[276,919,984]	[9,638,839]	賞与引当金	4,453,309	5,338,483	△ 885,174
基本財産	[171,244,344]	[172,838,219]	[△ 1,593,875]	固定負債	[11,022,650]	[11,826,200]	[△ 803,550]
土地	146,562,019	146,562,019	0	リース債務	0	659,400	△ 659,400
建物	24,682,325	26,276,200	△ 1,593,875	退職給付引当金	11,022,650	11,166,800	△ 144,150
その他の固定資産	[115,314,479]	[104,081,765]	[11,232,714]	負債の部合計	[31,251,477]	[29,915,083]	[1,336,394]
構築物	1,997,078	2,564,074	△ 566,996	純 資 産 の 部			
器具及び備品	5,964,847	3,241,741	2,723,106	基本金	[185,765,870]	[185,765,870]	[0]
有形リース資産	659,400	1,450,680	△ 791,280	国庫補助金等特別積立金	[17,509,022]	[17,405,835]	[103,187]
ソフトウェア	996,804	41,320	955,484	その他の積立金	[95,000,000]	[86,000,000]	[9,000,000]
退職給付引当資産	10,537,350	10,764,450	△ 227,100	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	修繕積立金	3,000,000	3,000,000	0
修繕積立資産	3,000,000	3,000,000	0	備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	87,000,000	78,000,000	9,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	87,000,000	78,000,000	9,000,000	次期繰越活動増減差額	[16,494,492]	[11,000,642]	[5,493,850]
積立資産	87,000,000	78,000,000	9,000,000	(うち当期活動増減差額)	14,493,850	17,972,174	△ 3,478,324
差入保証金	159,000	19,500	139,500	純資産の部合計	[314,769,384]	[300,172,347]	[14,597,037]
資産の部合計	346,020,861	330,087,430	15,933,431	負債及び純資産の部合計	346,020,861	330,087,430	15,933,431

計算書類に対する注記（西念保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当拠点で採用している(福)金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会の退職共済制度に基づき、期末退職金要支給額（約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額）を退職給付引当金として計上している。
 - ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当拠点区分では、(独)福祉医療機構の実施する退職共済制度及び(福)金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 西念保育園拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
 - ア 西念保育園
 - イ 放課後児童健全育成事業
 - ウ 本部
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	146,562,019	0	0	146,562,019
建物	26,276,200	0	1,593,875	24,682,325
合計	172,838,219	0	1,593,875	171,244,344

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

**8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	146,562,019	—	146,562,019
建物（基本財産）	87,320,050	62,637,725	24,682,325
構築物	13,718,184	11,721,106	1,997,078
器具及び備品	22,388,169	16,423,322	5,964,847
有形リース資産	4,615,800	3,956,400	659,400
合計	274,604,222	94,738,553	179,865,669

**9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)**

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし